



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 牛島 祐之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼主計財務部長 (氏名) 藤岡 紀彦 TEL 03-4212-1000
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	359,505	12.1	25,120	10.4	24,684	7.5	15,329	11.0
2023年3月期	320,802	3.4	22,751	△1.9	22,970	△2.5	13,813	△8.0

(注) 包括利益 2024年3月期 18,843百万円 (28.4%) 2023年3月期 14,676百万円 (△13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	102.91	—	10.4	8.9	7.0
2023年3月期	92.74	—	10.0	8.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 11百万円 2023年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	284,897	157,481	53.5	1,024.09
2023年3月期	267,000	145,714	52.9	948.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 152,556百万円 2023年3月期 141,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20,228	△4,848	△10,520	73,507
2023年3月期	2,816	△4,934	△9,243	68,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	6,851	49.6	5.0
2024年3月期	—	24.50	—	24.50	49.00	7,299	47.6	5.0
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		46.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	1.5	29,000	15.4	29,000	17.5	18,000	17.4	120.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	149,321,421株	2023年3月期	149,321,421株
2024年3月期	354,681株	2023年3月期	366,954株
2024年3月期	148,963,012株	2023年3月期	148,950,925株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが見られ、緩やかな回復が続きました。一方で、為替の変動、海外紛争の長期化などに伴う物価上昇や海外景気の下振れ、さらには令和6年能登半島地震の経済に与える影響など留意するリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの事業領域におけるお客様の投資意欲は、分野ごとに濃淡がありましたが、全般的には堅調に推移いたしました。

企業においては、DX^(※1)などの最先端技術を活用した、オフィス、在宅といった場所にとらわれない新しい働き方や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うセキュリティの見直しなどのニーズが強まっております。通信事業者においては、全般的に、昨年度来の設備投資抑制の動きが一段と強まりました。ローカル5Gにおいては、通信事業者における5Gサービス本格普及の遅れの影響を受けて端末デバイスの低価格化が進まず、市場の立ち上がりに遅れが出ておりますが、発電所や医療など、高速無線ネットワークのなかでも高セキュリティや安定性などといったローカル5Gが強みとする特徴が必須となる領域から、徐々に実装への動きが見られております。官庁・自治体、公益関連においては、官庁・自治体における働き方改革への動きが顕在化してくるとともに、防災・減災や安全保障をテーマとしたネットワーク整備のニーズの高まりが見られ、また、道路等の交通インフラ分野でのICT投資も活発に行われました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、2022年5月に発表した中期経営計画「Shift up 2024」に基づき、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け社会への提供価値を高めるべく、DX×次世代ネットワークを軸に、自社実践によるノウハウやお客様の現場を熟知している強みを活かしたお客様目線のコンサルティングと顧客伴走によるスパイラル型成長を行う新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業を、さらにお客様の経営力、事業力強化につながるサービスへと進化させるべく、積極的なDX技術の活用によるイノベーションを生む働き方／プロセス改革に取り組み、そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとしてサービス開発や提案型モデル（オフアリングモデル）を強化してまいりました。また、企業向けのみならず自治体DX推進のニーズが高まる官庁・自治体向けには、パートナー企業とともに自治体の閉域ネットワークに対応したサービスを順次リリースし、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースを活用したお客様提案を加速するとともに、様々な自治体とDX推進に関する協定を締結するなど、連携も強化しております。通信事業者向けにおいても、投資が抑制されているインフラ領域の体制効率化を進める一方で、お客様の業務プロセスに対する知見を活かし、DX技術による業務自動化サービスなど、運用効率化につながるDXサービスの提供へと領域の拡大を進めております。

5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、先行市場に向けた対応を強化するとともに、海外企業や東京大学発のベンチャー企業などとのパートナーシップによる製品・サービスの強化、技術者の育成など、市場の本格立ち上がりに備えた積極的な取り組みを行いました。

さらに、新たな事業領域の開拓として、ICT^(※2)を活用した陸上養殖により、気象等の諸条件に左右されず水産資源の安定的供給を実現すべく山梨県にサーモンの陸上養殖場を設立しておりましたが、2023年8月より育成したサーモンの出荷を開始いたしました。

そして、これらの取り組み成果を、より迅速にお客様に実装するため、全社横断組織であった新事業開発機能を、2023年4月に各事業部門への融合を図りました。また、成長戦略を支えるコンサルティングやDX、次世代ネットワークに対応した高度人材の育成や、健康経営の推進など、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための施策を積極的に推進するなど人的資本経営の強化を進めてきました。

加えて、社会課題としての重要性がさらに拡大している気候変動対応に関して、次世代ネットワーク活用や最先端のDXソリューション実証の場として2023年3月に移転した新本社ビルを活用し、カーボンニュートラルの実現に向けたオフィスビル活用の検証を行うなど、その強化を進めております。また、これまで培ってきた様々な環境関連のサービス、ノウハウと当社の全事業とを組み合わせることで気候変動対応型ビジネスの強化を図っており、2023年5月には経済産業省の「GXリーグ」にも参画いたしました。情報開示の面でも、2023年6月にはTCFD^(※3)のフレームワークに基づく2度目の情報開示を行うとともに、カーボンニュートラル実現に向けた目標を前倒し修正いたしました。

このような状況下において、当期における連結業績は、

売上高	3,595億5百万円	(前期比)	12.1%増加
営業利益	251億20百万円	(前期比)	10.4%増加
経常利益	246億84百万円	(前期比)	7.5%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	153億29百万円	(前期比)	11.0%増加

<参考>

受注高	3,772億34百万円	(前期比)	6.0%増加
-----	-------------	-------	--------

となりました。

売上高は、製造業や公共企業などの企業向けや官公庁向けを中心に受注が好調に推移したなか、豊富な受注残からの売上が本格化したことなどにより全セグメントで増加し、前期比12.1%増加の3,595億5百万円となりました。

利益面では、データ経営の強化とその実践を通じた提案力の向上に向けた新基幹システムの導入に係る費用など成長に向けた費用の増加により販売費及び一般管理費が拡大しましたが、売上高拡大の本格化により、営業利益は前期比10.4%増加の251億20百万円、経常利益は7.5%増加の246億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11.0%増加の153億29百万円となりました。

なお、受注高は、通信事業者による投資抑制の影響はあったものの、働き方改革関連、次世代ネットワーク・セキュリティなどを中心とした企業向けDX領域や、道路・交通などといった公共向けインフラ分野が堅調に拡大したことに加え、国内における機器調達に係る官公庁向け大型案件も寄与し、前期比6.0%増加の3,772億34百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他	計
売上高	2024年3月期	129,710	83,088	137,161	9,545	359,505
	2023年3月期	114,244	79,217	119,241	8,099	320,802
	増減額	15,465	3,870	17,920	1,446	38,702
	増減率 (%)	13.5	4.9	15.0	17.9	12.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		DXソリューション事業	ネットワークソリューション事業	社会・環境ソリューション事業	その他	計
受注高	2024年3月期	132,818	82,108	142,596	19,710	377,234
	2023年3月期	122,651	92,107	132,653	8,630	356,043
	増減額	10,166	△9,999	9,942	11,080	21,190
	増減率 (%)	8.3	△10.9	7.5	128.4	6.0

1. DXソリューション事業 (1,297億10百万円：前期比13.5%増)：

コンタクトセンター事業を行う子会社における新型コロナ関連ビジネスの売上が減少しましたが、DX技術を活用した働き方改革や次世代ネットワーク・セキュリティ分野など中期経営計画における注力領域に加えて、既存領域も増加し、売上高は前期比13.5%増加の1,297億10百万円となりました。

2. ネットワークソリューション事業 (830億88百万円：前期比4.9%増)：

通信事業者向けは設備投資抑制の影響を受け厳しさが継続しておりますが、宇宙や放送関連などといった社会基盤事業が増加したことに加え、改刷需要を捉えた製造子会社の売上増加により、売上高は前期比4.9%増加の830億88百万円となりました。

3. 社会・環境ソリューション事業 (1,371億61百万円：前期比15.0%増)：

受注残からの売上本格化も追い風に、道路・交通などの国内ICT施工領域を中心に増加したことに加え、当期に受注した官公庁向け機器調達大型案件の売上もあり、売上高は前期比15.0%増加の1,371億61百万円と大きく拡大いたしました。

※1 DX：

Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※2 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※3 TCFD：

気候関連財務情報開示タスクフォース。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

② 今後の見通し

当社の2025年3月期 (2024年4月1日～2025年3月31日) の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	3,650億円 (前期比 1.5%増加)
営業利益	290億円 (前期比 15.4%増加)
経常利益	290億円 (前期比 17.5%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円 (前期比 17.4%増加)

2025年3月期においては、世界情勢の不透明感やそれに伴う原材料価格の高騰などにつきまして影響の継続が懸念されますが、当社の事業領域となるICT分野においては、通信事業者の設備投資抑制は継続するものの、企業を中心とした働き方改革分野や、安心安全を支えるインフラ領域などをはじめとして、全般的には堅調に推移するものと考えております。

以上のような事業環境に鑑み、2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、データ経営の強化に向けた新基幹システム開発といった成長に向けた積極的な投資の継続や、賃金の引き上げなどが見込まれますが、働き方改革や次世代ネットワーク・セキュリティなどの高付加価値事業の拡大を加速させるとともに、市場活性化が期待される安全保障関連や消防システムの更新需要など当社の強みを活かせる領域への積極対応などを通じて、成長と収益力の向上を図ることにより、増収増益を目指します。

なお、当社グループの業績推移につきましては、社会・公共事業者向けのSI/工事など、期末に売上・利益が高くなる傾向があり、下期に利益が偏重する傾向があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ178億97百万円増加し、2,848億97百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ167億28百万円増加し、2,374億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が49億58百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産が合計で119億11百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ11億68百万円増加し、474億33百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ61億30百万円増加し、1,274億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で45億52百万円、未払消費税等が21億79百万円、契約負債が15億31百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ117億66百万円増加し、1,574億81百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が153億29百万円、第91期期末および第92期中間配当金の支払70億75百万円により利益剰余金が82億54百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ49億58百万円増加し、735億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202億28百万円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加、棚卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払などによるものであります。前期と比べると174億11百万円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるもので、前期と比べると86百万円の資金の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、153億79百万円の増加となりました。前期と比べると174億97百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、105億20百万円となりました。これは主に、配当金の支払および短期借入金の返済などによるもので、前期と比べると12億76百万円の資金の減少となっております。なお、配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を23円、中間の1株当たり配当金を24.5円にしたことにより、70億67百万円の支払となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様の期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えのもと、2024年3月期における1株当たりの配当につきましては、従来予想通り、24.50円といたしました。これにより、年間配当は既に実施した中間配当とあわせて1株当たり49.00円で、前期実績に比べ3.00円の増加、17期連続での増配となります。

2025年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、事業力の強化が着実に進展していることや、株主の皆様からの期待などを考慮し、株主還元の水準をさらに一段高めるべく、第2四半期末、期末ともに28.00円、年間56.00円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
2024年3月期	24.50	24.50	49.00
2025年3月期 (予想)	28.00	28.00	56.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,549	73,507
受取手形	585	452
電子記録債権	1,165	2,025
売掛金	88,338	97,662
契約資産	34,372	36,233
機器及び材料	3,151	2,441
仕掛品	12,932	10,111
その他	11,724	15,069
貸倒引当金	△85	△40
流動資産合計	220,735	237,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,888	14,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,897	△7,532
建物及び構築物 (純額)	6,991	6,736
機械装置及び運搬具	662	821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△190	△312
機械装置及び運搬具 (純額)	472	509
工具、器具及び備品	17,677	17,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,310	△13,457
工具、器具及び備品 (純額)	4,366	4,307
土地	1,546	1,546
建設仮勘定	695	330
その他	705	572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△434	△404
その他 (純額)	271	168
有形固定資産合計	14,343	13,597
無形固定資産		
のれん	153	85
その他	3,592	3,297
無形固定資産合計	3,745	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	7,427	5,391
退職給付に係る資産	293	6,302
繰延税金資産	14,172	12,962
その他	6,379	5,897
貸倒引当金	△97	△102
投資その他の資産合計	28,175	30,451
固定資産合計	46,264	47,433
資産合計	267,000	284,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,571	49,176
電子記録債務	1,467	1,415
短期借入金	8,653	6,230
1年内返済予定の長期借入金	202	3,000
未払法人税等	4,493	5,048
未払消費税等	1,251	3,431
契約負債	7,968	9,499
役員賞与引当金	144	163
製品保証引当金	161	182
受注損失引当金	515	166
損害賠償引当金	3	3
本社移転費用引当金	394	—
その他	17,063	18,509
流動負債合計	86,890	96,826
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付に係る負債	28,424	27,663
その他	2,970	2,925
固定負債合計	34,395	30,589
負債合計	121,285	127,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,708	16,726
利益剰余金	112,486	120,740
自己株式	△252	△244
株主資本合計	142,065	150,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	342
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	△284	△177
退職給付に係る調整累計額	△1,930	2,043
その他の包括利益累計額合計	△822	2,211
非支配株主持分	4,471	4,925
純資産合計	145,714	157,481
負債純資産合計	267,000	284,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	320,802	359,505
売上原価	254,257	288,276
売上総利益	66,545	71,228
販売費及び一般管理費	43,794	46,108
営業利益	22,751	25,120
営業外収益		
受取利息	16	16
保険配当金	164	102
受取保険金	72	106
本社移転費用引当金戻入額	—	87
その他	405	343
営業外収益合計	657	655
営業外費用		
支払利息	219	371
固定資産除却損	35	190
投資事業組合運用損	65	202
その他	118	327
営業外費用合計	438	1,091
経常利益	22,970	24,684
特別損失		
投資有価証券評価損	—	720
本社移転費用	571	—
子会社清算損	147	—
退職給付制度改定損	106	—
特別損失合計	825	720
税金等調整前当期純利益	22,145	23,964
法人税、住民税及び事業税	7,536	8,321
法人税等調整額	△272	△78
法人税等合計	7,264	8,243
当期純利益	14,880	15,721
非支配株主に帰属する当期純利益	1,067	391
親会社株主に帰属する当期純利益	13,813	15,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	14,880	15,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△1,040
繰延ヘッジ損益	10	△6
為替換算調整勘定	362	197
退職給付に係る調整額	△716	3,973
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△204	3,122
包括利益	14,676	18,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,479	18,363
非支配株主に係る包括利益	1,196	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,694	105,673	△259	135,230
当期変動額					
剰余金の配当			△7,000		△7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,813		13,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		8	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	6,812	7	6,834
当期末残高	13,122	16,708	112,486	△252	142,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,242	—	△517	△1,213	△488	3,407	138,149
当期変動額							
剰余金の配当							△7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,813
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140	10	232	△716	△333	1,063	730
当期変動額合計	140	10	232	△716	△333	1,063	7,564
当期末残高	1,382	10	△284	△1,930	△822	4,471	145,714

当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,708	112,486	△252	142,065
当期変動額					
剰余金の配当			△7,075		△7,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,329		15,329
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		17		8	26
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	8,254	7	8,279
当期末残高	13,122	16,726	120,740	△244	150,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,382	10	△284	△1,930	△822	4,471	145,714
当期変動額							
剰余金の配当							△7,075
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,329
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,040	△6	107	3,973	3,034	453	3,487
当期変動額合計	△1,040	△6	107	3,973	3,034	453	11,766
当期末残高	342	3	△177	2,043	2,211	4,925	157,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,145	23,964
減価償却費	4,170	3,727
のれん償却額	235	67
本社移転費用	571	—
子会社清算損益 (△は益)	147	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△189	△234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△208	△829
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	46	21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,756	△370
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△47	△43
支払利息	219	371
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	720
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,486	△10,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,309	3,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,187	4,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,192	2,404
その他	△2,315	2,334
小計	10,371	29,161
利息及び配当金の受取額	47	43
利息の支払額	△214	△371
法人税等の支払額	△7,386	△8,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	20,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△2,673
有形固定資産の売却による収入	0	16
無形固定資産の取得による支出	△1,144	△1,387
投資有価証券の取得による支出	△1,381	△474
貸付けによる支出	△7	△37
貸付金の回収による収入	19	2
その他	△1,111	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,934	△4,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,782	△3,087
長期借入金の返済による支出	△264	△202
自己株式の純増減額 (△は増加)	22	24
配当金の支払額	△6,990	△7,067
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△202	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	△10,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,182	4,958
現金及び現金同等物の期首残高	79,732	68,549
現金及び現金同等物の期末残高	68,549	73,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」「社会・環境ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

DXソリューション事業は、主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供をしております。

ネットワークソリューション事業は、主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

社会・環境ソリューション事業は、主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
受注高	122,651	92,107	132,653	8,630	—	356,043
売上高						
外部顧客への売上高	114,244	79,217	119,241	8,099	—	320,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	114,244	79,217	119,241	8,099	—	320,802
セグメント利益	13,210	9,756	10,683	302	△11,202	22,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,202百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
受注高	132,818	82,108	142,596	19,710	—	377,234
売上高						
外部顧客への売上高	129,710	83,088	137,161	9,545	—	359,505
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,710	83,088	137,161	9,545	—	359,505
セグメント利益	15,669	9,387	12,609	249	△12,795	25,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12,795百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		
1株当たり純資産額 (円)	948.23	1株当たり純資産額 (円)	1,024.09
1株当たり当期純利益 (円)	92.74	1株当たり当期純利益 (円)	102.91

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,813	15,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,813	15,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,950	148,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。